

令和 7 年国勢調査有識者会議（第10回） 議事要旨

1 日 時 令和 8 年 7 月10日（金）13：00～15：00

2 場 所 総務省第二庁舎 6 階特別会議室

3 出席者

構成員：廣松毅座長、會田雅人委員、天野馨南子委員、加藤久和委員、玄田有史委員、佐藤香委員（WEB出席）、菅幹雄委員、津谷典子委員（WEB出席）、萩原雅之委員（梶原委員は欠席）

顧 問：堀部政男顧問（WEB出席）

オブザーバー：糸賀宏平東京都総務局統計部人口統計課長

大野法生大阪市都市計画調整局企画振興部統計調査担当課長
（浜松市総務部文書行政課長は欠席）

総務省：阿向統計調査部長、山本調査企画課長、中村国勢統計課長、渡邊国勢統計課企画官、
宮下国勢統計課調査官 ほか

4 議 題

- (1) 令和 7 年国勢調査の実施状況について
- (2) 令和 7 年国勢調査結果の集計・公表について
- (3) その他

5 配付資料

- 資料 1 令和 7 年国勢調査 調査の実施状況（追加報告）
- 資料 2 令和 7 年国勢調査結果の集計・公表について
- 参考 1 令和 7 年国勢調査 実施状況参考資料
- 参考 2 令和 7 年国勢調査 調査の実施状況（中間報告）
- 参考 3 令和 7 年国勢調査有識者会議（第 9 回）議事要旨

6 議事要旨

事務局から資料に沿って説明した後、意見交換が行われた。主なやりとりは以下のとおり。

（議題 1：令和 7 年国勢調査の実施状況について）

- 調査員のうち市町村職員が増えているが、これは自治体の負担が増えているという受け止めをしていいのか。どのように分析しているか。
- ⇒ ご指摘のとおり自治体の負担は増えていると思われるため、引き続き地方からの意見を見ながら分析していく。また、市町村職員の割合については地域差があるので、その点も次回に向けてさらに分析してまいりたい。

○ 広報を2か年契約にした利点はあったか。

⇒ 前年度の続きの広報と認識していただけるため認知度の向上につながった、広報の素材を自治体に早めに提供することができたといった利点があった。利点は多かった一方で最初の仕様書を作成する際の手紙の枚数算出などが難しかったことなどの反省点もあるので、次回改善につなげたい。

○ 郵送配布について、実査上のトラブルはあったか。

⇒ 具体的に調査が困難になるようなトラブルは聞いていないが、特別あて所配達郵便は住所表示未実施地域などの配達が困難と思われるため、次回調査に向けた適切な方法を検討していきたい。

○ 詐欺が多かったということでどういう対応が有効であったか。また、今後どういう対策を増やしていこうと考えているか。

⇒ 警察庁・消費者庁に加え国民生活センターとも連携して情報発信を行った。また、不審メールが出回ったタイミングで、総務省のホームページでも広く注意喚起を実施した。どういう対策が有効か次回に向けて考えていく。

不審メールについては、注意喚起をしても内容を変えてメールが流されてしまう。一方で、若い人がSNSに不審メールについて投稿していたことは、国勢調査の周知にも一部つながったのではないかと思う。

○ 若い世代の回収率を上げたいという思いが今回の調査では強くあったと思うが、その上で、広報キャラクターについて、若い人に受けがよかったというのは広報戦略的にはある意味成功だったと感じた。

○ 広報媒体別について、テレビCMとテレビ番組は回答する側は混同しやすいため、次回調査では質問の仕方を変えるべきではないか。また、インターネット回答推進の取組として、SNSによる告知を回答してもらっているが、自治体がある期間において高頻度で更新しているならよいが、1回だけなどはやっていないに等しいため、次回は頻度の啓発もあわせてやっていただければと思う。

○ インターネット回答率について、50%の目標には達していなかったがどう総括しているか。例えば、インターネット回答を促進するリーフレットを独自に作成した自治体のインターネット回答率が高いかなど分析しているか。仮にリーフレットの効果があるとすると、どのようなリーフレットを作るとインターネット回答率の上昇につながっていくかを今後検討していただきたい。

⇒ 目標の50%には達成しなかったが、前回調査と比較すると9.4ポイント上昇しており、インターネット回答推進の結果であると考えている。インターネット回答率が高い地域とそうでない地域について、世帯の特性などに応じた効果的な広報のあり方は引き続き考えていきたい。

○ インターネットに対するアクセシビリティの問題ではなく、調査協力に対する根本的な問題があるとどんなにインターネットで回答しやすくしたとしても中々ハードルが高いため、技術的な面と調査に対するリテラシーについて、時間をかけて分析してもらいたい。

- 回答方法別割合について、調査員回収と聞き取りはまとめずに分けたほうがよいのではないかと。
また、聞き取りの比率は集計中となっているが、調査員の直接回収は原票があるのですぐに出せるのではないかと。
- ⇒ 聞き取り率がどれくらいかは重要な数値なので、集計が完了次第、情報提供していく。
- 調査自体は大過なく無事終了したところだが、事務局でこうしておけばよかったということがあれば教えてほしい。
- ⇒ 郵送配布について試行導入したが、もう少し準備を早めに行えばよかったと思っている。次回調査に向けて、早めに検討を進めたい。
- AIの導入が進んでいるが、国勢調査ではどういうところに使えると考えているか。
- ⇒ 今回調査では、コンタクトセンターのチャットボットで、定型的な応答の形で活用したほか、統計センターの分類格付けにおいてもAIの技術を活用した。AIの進歩はめざましいので、更なる活用の余地はあると考えている。
- 地方自治体や調査員の方々から、外国人世帯への対応が容易になったとの意見が寄せられているが、外国人人口は増え続けると予想されることから、インターネットの更なる活用を推進することにより、外国人世帯へのよりきめ細かな対応を行うことの重要性が増すのではないかと。これによって、国籍情報の不詳を減らすことにもつながるものと考えられる。また、今回、試行的に実施された郵送配布は、今後、調査員確保がさらに困難になると予想されることから、その役割は大きくなっていくのではないかと。その一方で、特別あて所配達郵便は細かい制約が多く手間と労力がかかっているように思う。今後、日本郵便とも連携しつつ、次回の大規模調査に向けて、郵送配布の手法と手順についてさらに検討を進めていただきたい。今回の郵送配布地域における回収率は、インターネットと郵送の合計で約75%とのことだが、個人的には、ある程度の成果があったのではないかと。今回の調査区と同じような条件にありながら郵送配布を実施しなかった地域と比較するなどして、郵送配布の費用対効果を分析するとよいのではないかと。
- SNAと対応しているか気になるので、調査対象となる外国人の滞在期間はどれくらいか教えてほしい。
- ⇒ その他の調査対象と同様、日本国内に3か月以上住んでいれば調査対象になる。
- SNAの国民概念と一致していないと思うので、今後外国人が増えてくると留意する必要がある。
- インターネット回答率について、目標には半歩届かなかった。他方で諸外国ではもっと高いところもある。単純比較できるものではないが、次回以降、オンライン回答をより積極的に進めるためにどのような工夫をすべきかを考えてほしい。また、各種企業・団体への協力依頼についてより進めていただくとともに、表彰も増やしていければ、より積極的に協力してもらえと思う。

(議題2：令和7年国勢調査の集計・公表について)

- 今までは研究者が自分で不詳を処理する必要があり、統計表によっては分析することができなかったが、今回のCANCEISで革命的に変わる。大きな飛躍なのでぜひ積極的に周知してほしい。
- 原数値と不詳補完値はどちらが実際に使われるのか。
 - ⇒ 利用目的によって使い分けていただくことになる。例えば確報結果の報道資料は、令和2年調査の際と同様に不詳補完値を活用しつつ作成する予定である。一方、長期間の時系列比較を行う場合、過去の結果は原数値しかないため、原数値の利用がより適切となるかもしれない。なお、e-Stat上で統計表の利用実績をカウントできるので、次回に向けて分析したい。
- 今回不詳補完値を公表する中で、インピュテーションに対する考え方がより一般的になる良いきっかけになればと思う。
- CANCEISはソフトウェアであり、完璧な方法はないのでこれからも補完集計の方法は考え続けていくと思うが、一方で毎回変わってしまうことに伴う問題もある。
 - ⇒ 次回は、大規模調査年の調査項目である「教育」等の補完を新たに検討するが、それ以外の変更は最小限としたい。
- 不詳を補完できることにより、悉皆調査の意義との関係性はどうか、といった質問があり得る。悉皆調査だからこそその補完だと思うが、そのようなことを聞かれたときにどうするか。
 - ⇒ 国勢調査の結果は法定人口として重要であり、実査で把握した人口にニーズがあるものと承知している。CANCEISは人口そのものではなく、内訳を補完するものであるため、まずは、実査段階で適切に人口を把握する必要がある。
- 他の調査への適用可能性について、今の段階で検討されていることがあれば教えてほしい。
 - ⇒ CANCEISは国勢調査のためのソフトウェアであり、他の調査への適用は困難ではないか。
- 民間の調査では当たり前のこととして補完を行っているので、不詳を補完することは悪いことではなくメリットが多いということを世の中に普及させるきっかけになると思う。国の統計においても補完を積極的に取り入れることに賛成である。

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>